

## 平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長

(氏名) 秋本 淳

TEL 047-303-4800

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	1,160	12.7	166	16.8	143	16.2	129	19.4
21年6月期第1四半期	1,030	—	142	—	123	—	108	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	3,021.41	—
21年6月期第1四半期	2,530.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年6月期第1四半期	4,321	—	2,662	—	58.1	—	58,634.61	
21年6月期	4,123	—	2,559	—	58.2	—	56,031.83	

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 2,511百万円 21年6月期 2,400百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,500	33.3	330	117.9	300	258.8	250	975.8	5,835.67
通期	4,600	21.0	470	82.1	430	98.2	350	375.5	8,169.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 を御覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	42,840株	21年6月期	42,840株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	一株	21年6月期	一株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	42,840株	21年6月期第1四半期	42,840株
----------------------	-------------	---------	-------------	---------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報、ならびに同日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を御覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融不安を契機とした世界的な景気の減速から脱し、回復の兆しが見え始めたものの、依然として失業率は高いままで雇用環境は厳しく、景気は盛り上がりえないまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞から遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス㈱、ライフテクノロジーズ社（旧インビトロジェン社）、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

近時、世界的な新型インフルエンザの流行や警察における科学捜査の進展などにより、遺伝子検査を必要とする領域が拡大しております。これに伴い、当社グループの製品需要も盛り上がりを見せており、当第1四半期連結会計期間は、売上高1,160百万円（前年同期比12.7%増）、売上総利益485百万円（前年同期比4.3%増）となりました。主力OEM先が欧州企業で、当社グループは欧州への輸出が多いことから、ユーロの影響を強く受けます。前年同期に比べ、当第1四半期連結会計期間の為替は大きく円高になりましたが、そのマイナスの影響を吸収した上で、売上高は大きく増収を確保いたしました。売上総利益も増加しましたが、円高の影響から利益率は低下いたしました。

一方で、販売費及び一般管理費は318百万円（前年同期比1.2%減）と、ほぼ前年同期並みとなりました。その結果、営業利益166百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益143百万円（前年同期比16.2%増）、四半期純利益129百万円（前年同期比19.4%増）と、増益を確保いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成21年6月期 第1四半期 (前第1四半期)		平成22年6月期 第1四半期 (当第1四半期)		対前年同期 増減率	(参考) 平成21年6月期 (前連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	404	39.2	567	48.9	40.5	1,582	41.6
キアゲングループ	432	42.0	358	30.9	17.1	1,276	33.6
その他OEM先	103	10.1	137	11.9	32.9	564	14.8
自社販売先	89	8.7	96	8.3	7.4	379	10.0
合計	1,030	100.0	1,160	100.0	12.7	3,802	100.0

ロシユグループ向け販売は、新型インフルエンザに関する遺伝子検査の需要が盛り上がり、大幅な売上増加に結びつきました。

キアゲングループも、同様の理由で昨年販売開始した最新機種の需要は盛り上がりましたが、前年同期にスポット販売した旧型装置の売上が剥離したことやスペアパーツや消耗品関係の出荷が比較的低調であったことなどから、前年同期比では減少いたしました。装置自体は、順調に出荷しておりますので、スペアパーツや消耗品に関しては、在庫調整などの一時的なものと考えております。

また、遺伝子検査の汎用化が進んでいる状況は確認できるものの、今回のDNA自動抽出装置の販売拡大の一部は、新型インフルエンザの流行による一過性の可能性があり、本傾向が継続する保証はありません。

その他OEM先に関しては、米国のライフテクノロジーズ社（旧インビトロジェン社）を中心に、増収を確保いたしました。

自社販売に関しましては、米国の臨床検査センターであるARUPラボラトリーズ社への装置販売など、今後に期待される取引もありましたが、全体としては、前年同期を若干上回る程度の売上高となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成21年6月期 第1四半期 (前第1四半期)		平成22年6月期 第1四半期 (当第1四半期)		対前年同期 増減率	(参考) 平成21年度6月期 (前連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	623	60.5	691	59.6	11.0	2,184	57.4
その他理化学機器	3	0.3	11	1.0	255.3	102	2.7
その他製品	161	15.6	124	10.8	22.5	523	13.8
商品(プラスチック消耗品)	236	23.0	332	28.6	40.7	976	25.7
その他営業収入	6	0.6	-	-	-	15	0.4
合計	1,030	100.0	1,160	100.0	12.7	3,802	100.0

(a) DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当第1四半期連結会計期間は、ロシユグループ向けの出荷が非常に好調に推移したことから、売上高691百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、機種により価格帯が異なるため、その影響から変動しているものであります。

	平成21年6月期 前連結会計年度				平成22年6月期 当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
販売台数 (台)	238	241	243	215	298
販売金額 (千円)	623,139	493,987	576,349	491,039	691,500
販売単価 (千円)	2,618	2,049	2,371	2,283	2,320

(b) その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当第1四半期連結会計期間は、売上高11百万円(前年同期比255.3%増)となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

(c) その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製用の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当第1四半期連結会計期間は、売上高124百万円(前年同期比22.5%減)となりました。前年同期には、自社試薬に関するジェネティン㈱との取引が売上計上されていましたが、現在は内部取引として相殺されていることなどから、前年同期比で減少となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

(d) 商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第1四半期連結会計期間は、売上高332百万円(前年同期比40.7%増)となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。今回は、特にロシユグループ向けの消耗品が大きく伸長いたしました。

(e) その他営業収入

前年同期には、PSSキャピタル㈱が管理運営するベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬による売上計上がありました。現在は、内部取引として相殺されております。

で、その他営業収入はありません。

バイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当第1四半期連結会計期間の日本の売上高は916百万円（前年同期比7.3%増）となり、その内、外部顧客に対する売上高は89百万円（前年同期比21.5%減）となりました。ロシュグループ及び米国向けの販売が好調であったため、セグメント間の売上が伸びましたが、国内販売は低調に推移いたしました。

一方で、営業費用は764百万円（前年同期比11.3%増）となり、営業利益151百万円（前年同期比9.0%減）となりました。前年同期に比べ円高となっておりますので、セグメント間取引の利益率が低下したことから若干の減益となりました。

#### 米国

当第1四半期連結会計期間の米国の売上高は127百万円（前年同期比61.8%増）となりました。米国OEM先への販売が好調に推移したこと、米国の臨床検査センターであるARUPラボラトリーズ社への直接販売にも成功するなど、大きく売上伸長いたしました。

一方で、営業費用は131百万円（前年同期比35.6%増）となり、営業損失4百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。赤字幅は圧縮され、もう少しで黒字転換が見えてまいりました。

#### ドイツ

当第1四半期連結会計期間のドイツの売上高は946百万円（前年同期比12.6%増）となりました。ロシュグループ向けの販売が好調に推移いたしました。一方で、営業費用は885百万円（前年同期比10.6%増）となり、その結果、営業利益60百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

### (a) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,321百万円となり、前連結会計年度末の4,123百万円に比べ198百万円の増加となりました。

受取手形及び売掛金が193百万円増加、たな卸資産が17百万円増加した一方、現金及び預金が127百万円減少、その他流動資産が46百万円減少し、流動資産全体では35百万円の増加となりました。

装置の製造工場であるエヌピーエス㈱への出資やPSSキャピタル㈱が運営するベンチャーファンドによる投資実行により、投資有価証券が184百万円増加した一方、減価償却などにより有形固定資産が20百万円減少し、固定資産全体では162百万円の増加となりました。

### (b) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,659百万円となり、前連結会計年度末の1,564百万円に比べ95百万円の増加となりました。

買掛金が45百万円増加、1年内償還予定の社債が250百万円増加、未払法人税等が27百万円増加、賞与引当金が11百万円増加などにより、流動負債全体では337百万円の増加となりました。

また、長期借入金が24百万円増加した一方、社債が250百万円減少、繰延税金負債が16百万円減少するなど、固定負債全体では242百万円の減少となりました。

### (c) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,662百万円となり、前連結会計年度末の2,559百万円に比べ102百万円の増加となりました。

定時株主総会のご承認を得て、資本準備金を取り崩し繰越損失の解消を実施した他、四半期純利益の発生により、利益剰余金が2,561百万円増加した一方、資本剰余金が2,431百万円減少し、株主資本全体では129百万円の増加となりました。その他、為替換算調整勘定が17百万円の減少、少数株主持分が8百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び預金同等物は1,775百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の1,952百万円に比べ177百万円の減少となりました。下記(a)から(c)におけるキャッシュ・フローにより153百万円減少した他、資金に係る換算差額により24百万円減少したことによるものであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益148百万円、減価償却費25百万円、引当金の増加17百万円、仕入債務の増加63百万円などによる資金の増加がありましたが、売上債権の増加207百万円、たな卸資産の増加18百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては74百万円の増加（前年同期は122百万円の減少）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出（定期預金の純増減）50百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円、投資有価証券の取得による支出（装置の製造工場であるエヌピーエス㈱への出資やPSSキャピタル㈱が運営するベンチャーファンドによる投資実行）184百万円などによる資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては245百万円の減少（前年同期は243百万円の増加）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出82百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは17百万円の増加（前年同期は89百万円の減少）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 第2四半期連結累計期間業績予想の修正（平成21年7月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想（A）	1,900	140	130	100	2,334円27銭
今回修正予想（B）	2,500	330	300	250	5,835円67銭
増減額（B - A）	600	190	170	150	-
増減率（%）	31.6%	135.7%	130.8%	150.0%	-
（参考）前第2四半期実績 平成20年12月期	1,875	151	83	23	542円46銭

近時、世界的な新型インフルエンザの流行により、遺伝子検査の需要が高まっております。これに伴い、当社のDNA自動抽出装置もOEM先を通じて好調に販売拡大しており、期初予想を上回る推移となっております。

また、国内の警察における科学捜査の進展に伴い、今般、各都道府県に遺伝子検査のシステムを完備する計画があり、OEM先を通じてこの需要に対応する運びとなり、その大部分を第2四半期連結会計期間に納品することとなりました。

以上の理由により、第2四半期連結累計期間の業績予想を上方修正することと致しました。

ただし、遺伝子検査の汎用化が進んでいる状況は確認できるものの、今回のDNA自動抽出装置の販売拡大の一部は、新型インフルエンザの流行による一過性の可能性があり、本傾向が継続する保証はありません。

(2) 通期連結業績予想の修正（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	4,000	280	260	200	4,668円53銭
今回修正予想（B）	4,600	470	430	350	8,169円93銭
増減額（B - A）	600	190	170	150	-
増減率（%）	15.0%	67.9%	65.4%	75.0%	-
（参考）前期実績 平成21年6月期	3,802	258	217	73	1,718円01銭

上記のとおり、第2四半期連結累計期間の業績予想を上方修正することに伴い、通期予想も修正することと致しました。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,975,190	2,102,556
受取手形及び売掛金	621,859	428,695
商品及び製品	614,017	608,241
仕掛品	19,004	8,985
原材料及び貯蔵品	11,917	9,952
その他	69,101	115,458
貸倒引当金	4,387	2,330
流動資産合計	3,306,702	3,271,560
固定資産		
有形固定資産	784,714	805,340
無形固定資産	5,434	6,026
投資その他の資産	224,429	40,274
固定資産合計	1,014,578	851,641
資産合計	4,321,281	4,123,202
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,918	245,662
1年内返済予定の長期借入金	309,656	316,856
1年内償還予定の社債	250,000	-
未払法人税等	65,491	37,674
賞与引当金	31,194	19,289
役員報酬引当金	3,500	-
その他	126,197	119,668
流動負債合計	1,076,958	739,150
固定負債		
社債	300,000	550,000
長期借入金	225,966	201,480
繰延税金負債	51,092	67,406
負ののれん	4,683	5,352
その他	549	744
固定負債合計	582,292	824,983
負債合計	1,659,250	1,564,134



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,041,778	2,041,778
資本剰余金	76,583	2,508,354
利益剰余金	423,311	2,137,896
株主資本合計	2,541,673	2,412,235
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	18	18
為替換算調整勘定	29,748	11,814
評価・換算差額等合計	29,766	11,832
少数株主持分	150,124	158,664
純資産合計	2,662,030	2,559,067
負債純資産合計	4,321,281	4,123,202

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
 ( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	1,030,094	1,160,695
売上原価	564,808	675,377
売上総利益	465,285	485,318
販売費及び一般管理費	322,479	318,555
営業利益	142,805	166,763
営業外収益		
受取利息	1,862	991
業務受託料	985	-
負ののれん償却額	-	803
助成金収入	-	780
その他	944	1,027
営業外収益合計	3,792	3,601
営業外費用		
支払利息	4,739	4,331
為替差損	13,715	21,952
持分法による投資損失	4,060	-
その他	164	114
営業外費用合計	22,679	26,397
経常利益	123,918	143,967
特別利益		
固定資産売却益	748	4,226
特別利益合計	748	4,226
特別損失		
固定資産除却損	104	-
特別損失合計	104	-
税金等調整前四半期純利益	124,562	148,194
法人税、住民税及び事業税	16,090	43,571
法人税等調整額	77	16,274
法人税等合計	16,167	27,296
少数株主損失 ( )	-	8,539
四半期純利益	108,394	129,437

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	124,562	148,194
減価償却費	40,179	25,832
のれん償却額	-	669
引当金の増減額(は減少)	5,182	17,858
受取利息及び受取配当金	1,862	991
支払利息	4,739	4,331
持分法による投資損益(は益)	4,060	-
固定資産売却損益(は益)	748	4,226
固定資産除却損	104	-
売上債権の増減額(は増加)	104,025	207,356
たな卸資産の増減額(は増加)	1,326	18,871
仕入債務の増減額(は減少)	164,453	63,680
その他	12,181	61,988
小計	105,770	89,768
利息及び配当金の受取額	2,161	1,064
利息の支払額	6,257	6,100
法人税等の支払額	12,980	9,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,846	74,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	253,835	50,080
有形固定資産の取得による支出	10,392	11,072
有形固定資産の売却による収入	1,506	435
無形固定資産の取得による支出	1,360	-
投資有価証券の取得による支出	-	184,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,588	245,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	89,923	82,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,923	17,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,853	24,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,033	177,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,398	1,952,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,457,365	1,775,109

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	バイオ関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,023,792	6,301	1,030,094	-	1,030,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,023,792	6,301	1,030,094	-	1,030,094
営業利益	178,390	3,083	181,473	(38,668)	142,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、プラスチック消耗品等
投資事業	ファンド管理報酬

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、バイオ関連事業の営業利益は14,674千円減少しております。なお、投資事業に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

バイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,593	78,673	836,828	1,030,094	-	1,030,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	739,177	64	3,505	742,747	(742,747)	-
計	853,770	78,737	840,333	1,772,841	(742,747)	1,030,094
営業利益又は営業損失( )	166,530	18,252	39,655	187,933	(45,127)	142,805

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で14,674千円減少しております。なお、米国及びドイツに与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,946	126,478	944,270	1,160,695	-	1,160,695
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	826,569	908	1,949	829,427	(829,427)	-
計	916,516	127,386	946,220	1,990,123	(829,427)	1,160,695
営業利益又は営業損失( )	151,520	4,127	60,828	208,221	(41,458)	166,763

(注) 地域は、国毎に区分しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	473,202	339,962	105,627	918,792
連結売上高(千円)	-	-	-	1,030,094
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	45.9	33.0	10.3	89.2

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等  
あります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	ドイツ	スイス	米国	その他	計
海外売上高(千円)	611,068	314,753	117,345	33,968	1,077,136
連結売上高(千円)	-	-	-	-	1,160,695
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	52.7	27.1	10.1	2.9	92.8

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等であり  
ます。

3. 前第2四半期連結会計期間より、連結売上高に占める米国売上高の割合が10%超となったため、区分掲記し  
ております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振替後、その  
他資本剰余金を繰越利益剰余金の欠損填補に充当したため、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が  
2,431,770千円減少し、利益剰余金が2,431,770千円増加しております。